

令和7年12月16日

東京都知事  
小池 百合子 様

一般社団法人東京都木材団体連合会  
会長 庄司 良雄

### 令和8年度東京都予算編成に対する要望について

平素より木材の利用拡大につきまして、格段のご指導ご鞭撻を賜り厚く御礼申し上げます。

私ども一般社団法人東京都木材団体連合会は、13会団により木材の流通を担当しており、傘下の組合員数は約900社で構成されており、江戸開府以来、木材の集積・供給を担ってまいりました。

木材の利用は、人々の暮らし・山村地域の振興のみならず、他の資材と比べて製造時のエネルギー消費が少ないなど、地球環境の保全に大きく貢献するものであり、2050年カーボンニュートラルに向けた我が国の施策にも合致するものです。森林を保全し、林業を通じて森林を守り育てるためにも、また、SDGsの観点からも、木材利用拡大に取り組むことが重要と考えております。

このようなことから、広範な都民の理解と支援を得つつ、

住宅、公共施設などの建築・外構はもとより、内装に至るまで木材利用が一層促進されるよう次の事項を要望いたします。

## 1 国産木材の需要拡大

我々木材業界は、国内木材需要の減退に長年直面している中、需要拡大に向けたイベントとして「木と暮らしのふれあい展」を東京都と私たち都木連で共催し、大消費地である都心部で、木の良さを発信しています。

「木と暮らしのふれあい展」は昭和56年から始まった歴史あるイベントで、42回目となる令和7年度は10月25日、26日の2日間、都立木場公園で開催しました。2日間ともあいにくの雨でしたが、多くのお客様でにぎわう充実したイベントとなりました。

令和6年度に、このイベントへの補助金の増額をしていただき、イベント収支は大幅に改善しました。ただし、依然、物価高の影響を受け、開催経費は増加傾向が続いています。

今後も毎年開催を予定しておりますので、引き続きご協力をお願いします。

## 2 内装への木材利用への支援

木材を見たり、触ったりすることで、人が生理的にリラックスする効果があるということが解明されつつあり、このことについて千葉大学と共同で研究しています。このような効果を含めて木の持つ素晴らしさを「木力」と名付け、木材利

用を掘り起こすべく、私たちは日々発信しています。このことは、昨年7月17日に「全国知事会国産木材活用プロジェクトチーム会議」でもご説明させていただいたところでございます。

このような木の持つすばらしい特性が木造住宅の新築につながることを期待しています。しかし、特に都市部では住宅が充足していることや防火の観点からも、新たな需要は大きく期待できません。

そこで、我々は「木力」によって室内環境の改善が期待できることから、国産木材、例えば「スギ」や「ヒノキ」等を壁面や床に使用することを従来から提案してきました。

「リフォーム」については「東京の木 多摩産材 木材利用ポイント事業」の対象に追加していただいたところであります。引き続きマンションや住宅のリフォームに国産木材をより多く活用していただけるような支援をお願いいたします。

東京都で今後実施する施設の建て替えや改修の際には、引き続き木材の利用を優先してご検討いただくことをお願いいたします。各地にある公共施設や都立の学校、駅構内、その他さまざまなところでの積極的な木材活用を期待しています。私たちは積極的に協力させていただきます。

令和7年12月16日

東京都知事  
小池 百合子 様

東京都漁業協同組合連合会  
代表理事会長 関 恒 美

## 令和8年度東京都予算に対する要望について

平素より、東京の漁業振興に関し、格別のご理解、ご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

また、燃油や出荷資材の価格高騰に対して、ご支援を頂き、重ねて感謝申し上げます。

東京都漁業協同組合連合会は、島しょ及び東京内湾の18の漁業協同組合等を会員とし、会員に対する漁業用燃油や出荷資材の供給、会員が漁獲した水産物の販売、漁業経営に関する指導を行っています。

東京の漁業は、東京湾から小笠原までの広大な海域で行われており、都民に新鮮で多様な水産物を供給するとともに、島しょ地域においては、地域経済を支える重要な産業の一つとなっています。

しかしながら、近年、気候変動がもたらす海洋環境の変化などにより、水産資源の減少が進み、また、原油の高騰により燃油や出荷資材の価格は上昇傾向にあります。加えて、漁業者の減少や高齢化も急速に進んでおり、様々な課題が山積しています。

本会といたしましても、持続可能な漁業を実現するため、漁業者、漁業協同組合と一体となり、資源管理の推進や漁業の担い手の確保・育成、漁家・漁協経営の安定等に努めておりますが、脆弱な経営体質などからその取組には限界があります。

つきましては、東京の漁業を維持・活性化させるため、令和8年度東京都予算において、下記の主要7事項について、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

## 1 漁業操業の安全確保

伊豆・小笠原諸島周辺海域は、豊かな水産資源を有しており、それを求めて多くの漁船が集まる一方、気象・海象条件が厳しいことからこれまで漁船の事故が繰り返し発生してきました。加えて近年は、気候変動に伴う気象の不安定化等により、そのリスクは一層高まっています。漁業者が安心して操業を行えるよう、漁船の衝突事故防止や、遭難時の速やかな救助にもつながる、漁船への AIS（船舶自動識別装置）導入の支援をお願いします。

（説 明）

AIS は、船舶の位置、針路、速力等の安全に関する情報を送受信でき、船舶の衝突防止や、遭難時の捜索の迅速化等に役立つシステムですが、コスト面等から漁船への普及は進んでいませんでした。

しかし、本年 3 月、伊豆大島で発生した漁船の行方不明事故を受け、漁業者の間に AIS 搭載の機運が高まっています。漁船への AIS 早期導入による島しょ地域での海難事故ゼロを目指し、設置に係る助成制度を設けていただくようお願いします。

## 2 漁業の担い手の確保・育成及び DX の推進

東京フィッシャーズ・ナビを核として、漁業系統団体や町村等と連携し、漁業の担い手の確保・育成に係る各種取組の一層の推進をお願いします。特に漁業への興味や関心を抱かせるための戦略的な広報による研修生の確保から独立後の安定した経営体制の構築までをトータルでサポートする新たな取組の実施をお願いします。

また、担い手の確保・育成の主体である漁業協同組合について、人手不足の状況下にあっても効率的に業務を遂行できるように、漁協経営の DX 推進に向けた支援の強化をお願いします。

（説 明）

漁業者の減少と高齢化が急速に進む中、漁業の担い手の確保・育成は喫緊の課題となっています。このため、「東京の漁業人材確保・育成事業」を一層推進するとともに、特に漁業への興味や関心を抱かせるための戦略的な広報や新規就業者の定着に向けた地域全体の受け皿づくり、経済的・技術的に不安定な独立直後の不安解消につながる支援などをトータルでサポートする新たな取組を実施して頂きますようお願いします。

また、担い手の確保・育成の主体である漁業協同組合について、人手不足の状況下にあっても効率的に業務を遂行できるよう、デジタルツールを活用した事務の改善、職員

のスキルアップ、荷捌き作業の効率化推進等、漁協経営の DX 推進に向けた支援の強化をお願いします。

### 3 水産資源の持続的な利用

キンメダイ等の主要な水産資源について、資源管理型漁業の基礎となる資源評価の精度向上や海水温上昇など気候変動に対応した藻場造成、漁業と遊漁の共存に向けた資源管理体制の構築等を推進し、漁業者が水産資源を持続的に利用できるよう支援をお願いします。

(説 明)

キンメダイ等の資源管理を進めるには、その基礎となる資源評価の精度向上が不可欠であるため、島しょ農林水産総合センターの調査・研究体制の強化や漁船を活用した操業情報収集システムの更なる充実など、評価の質を高める取組の一層の推進をお願いします。

また、テングサ等の海藻は漁業者の収入になるだけでなく、これらが繁茂する藻場は、イセエビやトコブシ等磯根資源の生息の場であり、二酸化炭素を吸収するブルーカーボンとして大切な役割も果たします。海藻種苗の培養技術開発の加速化や、高水温化での藻場の再生手法の検討など、藻場を早期に再生する技術開発を推進して頂くようお願いします。

さらに、伊豆諸島周辺海域でのクロマグロ等の遊漁と漁業とのトラブルの未然防止を図るため、東京都においても監視・取締り体制を強化して頂くようお願いします。

### 4 漁家・漁協経営の安定

燃油や出荷資材、電気料金等の高騰、サメ・イルカによる漁業被害の増加など、漁業者の自助努力を超えた社会経済・自然環境の変化に対して、漁業者が漁業を継続できるよう、現在実施している支援の取組を継続して頂くとともに、新たに漁獲物の鮮度維持のために必要不可欠な冷蔵・冷凍施設と製氷施設に係る電気料金の負担軽減を図って頂きますようお願いします。

また、長期に及んだ黒潮大蛇行など海洋環境の変化により漁獲量の減少が進む中、漁協経営は厳しさを増していることから、海洋環境の変化に左右されない取組として注目を集めている陸上養殖について、漁協等による事業化に向けた取組を推進して頂くようお願いします。

(説 明)

燃油や出荷資材、電気料金等の高騰、サメ・イルカによる漁業被害など、漁業者の自助努力を超えた社会経済・自然環境の変化が生じた場合でも、漁業者が継続して操業で

きるように、燃油や資材関係の補助及び食害生物等追払い対策等に係る補助を継続するとともに、新たに漁獲物の鮮度維持のために必要不可欠な冷蔵・冷凍施設と製氷施設に係る電気料金の負担軽減を図って頂きますようお願いいたします。

また、海洋環境の変化に左右されない水産業の構築に向けて、新たな取組として注目を集めている陸上養殖について、島しょ地域の漁協等と連携し、トコブシ等の陸上養殖に係るモデル構築を着実に進めて頂きますようお願いいたします。

## 5 東京産水産物の高付加価値化の促進

東京産水産物の高付加価値化を図るため、キンメダイやクロマグロ等のブランド化の取組への後押しをお願いします。

また、未利用・低利用魚などを有効活用できるよう、消費者ニーズを捉えた水産加工品開発・国内外の販路開拓等の取組を充実して頂くようお願いいたします。

(説 明)

資源管理を進めながら、漁業者の収入を確保するためには、魚価の向上は不可欠です。

このため、都の主要魚種であるキンメダイや、近年、漁獲の伸びるクロマグロなど東京産水産物のブランド化の取組への支援や、PR等への協力をお願いします。

また、民間企業等と連携し、未利用・低利用魚などを活用した新たな商品開発から国内外の販路開拓までの取組を後押ししていただくようお願いいたします。

## 6 漁業施設及び漁場の整備

各漁協が要望している漁業施設の整備や、漁場造成等について、現行の補助率維持を含めて、取組の支援をお願いします。

(説 明)

漁業生産活動に不可欠な冷蔵施設など、各漁協の生産基盤施設が更新期を迎えていることから、施設の着実な更新が図られるよう引き続き支援をお願いします。

また、海水温の上昇など海洋環境の変化により、テングサ等の海藻やサザエ等の貝類など磯根資源が大幅に減少しているため、環境の変化に効果的な漁場造成を進めて頂くようお願いいたします。

なお、事業の実施においては、漁協の脆弱な経営体質を斟酌頂き、補助率の現状維持などの配慮をお願いします。

## 7 島しょ農林水産総合センター及び栽培漁業センターの機能強化

更新期にある八丈事業所（水産庁舎）と栽培漁業センターについて、気候変動による海洋環境の変化や漁業者ニーズに対応した機能強化をお願いします。

（説 明）

施設や設備の老朽化が進み更新期にある八丈事業所（水産庁舎）と栽培漁業センターについて、計画的にリニューアルを進め、併せて調査・研究体制を強化して頂くようお願いします。

リニューアルに際しては、気候変動がもたらす海洋環境の変化への対応等、専門化・高度化する課題に対して、漁業者ニーズを考慮し、的確に対応できるよう機能強化をお願いします。

以 上



令和7年11月25日

東京都知事 小池 百合子 様

東京都電機商業組合

理事長 福田 勝則

## 令和8年度東京都予算に対する要望書

私たち東京都電機商業組合（以下「東京商組」という。）は、地域に根付いた街の電機店で構成する商工組合であり、お客様に対して、快適な生活を送っていくうえで欠かせない家電製品を販売するだけでなく、家電製品の安心・安全な使い方や修理などのきめ細かなサービスを提供することで、都民生活を支えています。

東京商組加盟の地域電機店は、地域に密着した商売を行っており、地域コミュニティの一員として、町内会などの諸活動に参画するなど地域社会の活性化だけでなく、地球温暖化対策に対しても、全国電機商業組合連合会主催の「まちのでんきやさんカーボンニュートラル宣言」に参画するなど、温室効果ガス排出の削減に向けた取り組みを積極的行っています。

東京都は、2050年ゼロエミッションの実現に向け、取り組みを一層加速化するため、2030年カーボンハーフとその先の未来を見据えた「ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ」を策定されています。東京商組としても、加盟する電機店ともに、家庭での行動変容を促すための施策である省エネ家電への買替をサポートする「東京ゼロエミポイント事業」について、東京都とも引き続き歩調を合わせ、脱炭素社会に向けた取り組みを進めています。

近年、地球温暖化がますます深刻さを増す中、更なる温室効果ガスの削減に向けた取り組みを進めていくために、以下の事項について要望いたします。

## 1. 高齢者・障害者のエアコン購入支援の継続

熱中症対策として、本年8月30日から支援拡充されました、高齢者・障害者のエアコン購入支援については、お客様の快適な生活を支える地域電機店としては、高齢者の方に安心して夏を過ごして頂くために、非常に心強い支援拡充となっております。

地域電機店では、地域に根付いた活動を行いながら、お客様のニーズにあった家電製品をこれまで提案してきました。今回の支援拡充によって、お客様が求める機能のエアコンを提案し、選択いただける範囲が広まりました。また、省エネ家電の意識が高まり、お客様の省エネ家電利用の意識の変化へつながっていると考えております。

については、高齢者・障害者のエアコン購入支援は、来年度も引き続き、予算を確保していただくようお願いいたします。

## 2. 地域家電販売店と連携した家庭における省エネ対策の推進

ご高齢の世帯などでは、家電製品の効率性やメンテナンス等に気付かず、長く使い続ける方を多く見かけます。東京商組では、全国電機商業組合連合会と連携し「電気と安心・安全なくらし『点検訪問』サポーター巡回活動」など、販売とは関係なく、お客様所有の家電製品やコンセント回りの安全かつ適切な使い方、又、メンテナンスの必要性についてお伝えする活動を行っております。更には東京商組加盟店の多くは、「東京省エネマイスター店」に認定されており、近年の地球温暖化対策の動向などについて定期的に研修を受講するなど、知識向上にも務めております。

このように、日頃から地域と密着した東京商組加盟の地域電機店のノウハウを活用すれば、より一層、家庭における省エネ促進が行えると考えます。

については、都民の省エネへの行動変容を促すために、家電のプロフェッショナルである地域電機店と連携した家庭における省エネ対策についても、引き続きしっかり進めていただくようお願いいたします。